

第2 令和6年度下半期の財政について

1 令和6年度予算の下半期補正の概要

(1) 一般会計

令和6年度予算の9月定例府議会補正予算までの計上額は約1兆14億円となっておりますが、以降の補正予算は次のとおりです（第2図及び第3図参照）。

12月定例府議会においては、歳入歳出予算は計上せず、京都アリーナ（仮称）の整備等にあたり必要な債務負担行為の設定や人事委員会勧告による職員の給与改定等に係る予算の増額をいたしました。

令和6年度12月補正予算の概要

今回の12月補正予算では、歳出予算は計上せず、債務負担行為※のみを提案

1 補正予算の規模

債務負担行為 35,374百万円

(参考：現計予算額 1,001,352百万円)

2 補正予算の内容

京都アリーナ（仮称）整備等事業費

債務負担行為

34,852 百万円

- ・向日町競輪場内に京都のシンボルとなるアリーナを整備

京都駅周辺エリアまるごとゲートウェイ事業費

債務負担行為

89 百万円

- ・令和7年4月のオープニングイベントの開催等に向けた企画検討など事前準備を加速

府営住宅向日台団地整備事業費

債務負担行為

433 百万円

- ・インフレスライド条項適用のための増額

※債務負担行為

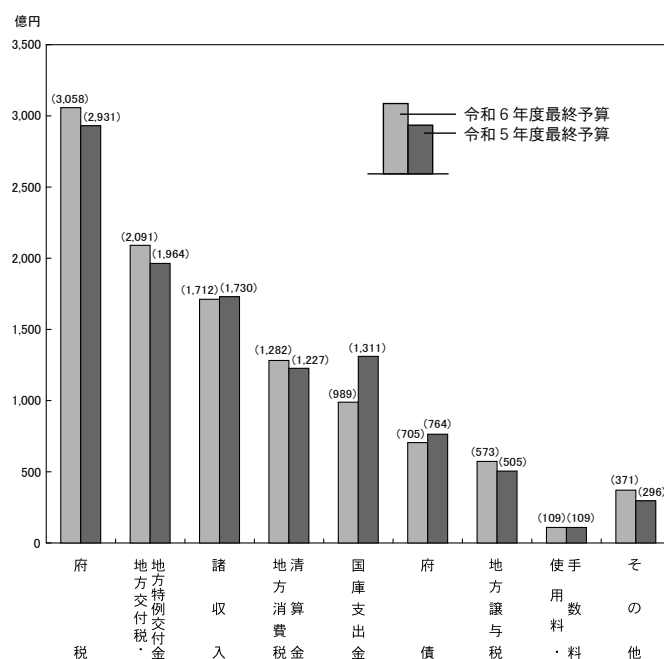
(地方財政白書 用語の説明 (総務省))

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。

(地方自治法第214条)

歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、普通地方公共団体が債務を負担する行為をするには、予算で債務負担行為として定めておかなければならない。

第 2 図 令和 6 年度歳入予算財源別最終予算状況
(一般会計)

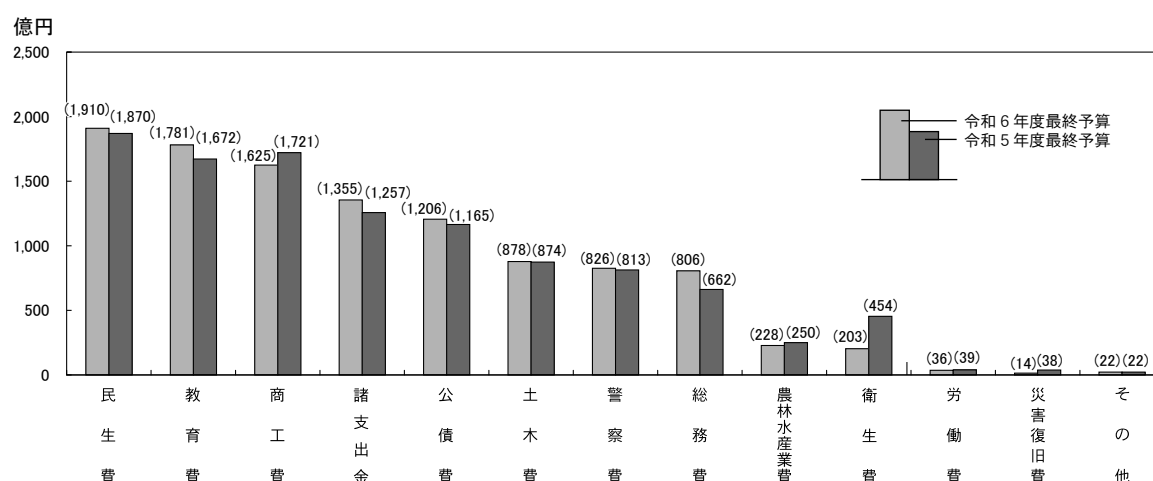


2 月定例府議会においては、国の経済対策を積極的に活用するため、令和 7 年度当初予算と一体的に 14 ヶ月予算として編成し、家庭の脱炭素化に向けた高基準な Z E H 住宅の普及・促進や、特別支援学校における体育館空調の整備等に要する経費を計上するなど、総額約 804 億円を計上いたしました。

歳入予算については、府税等の一般財源を約 653 億円増額するとともに、国庫支出金や府債等の特定財源を約 151 億円増額いたしました。

以上の補正の結果、令和 6 年度の最終予算額は約 1 兆 890 億円となり、前年度（約 1 兆 837 億円）に比べ、約 53 億円、約 0.5% の増となりました。

第 3 図 令和 6 年度歳出予算目的別最終予算状況 (一般会計)



(2) 特 別 会 計

営林事業特別会計のほか 9 会計の 9 月定例府議会補正予算までの計上額は、約5,762億円でしたが、12月定例府議会では約108万円、2 月定例府議会において約102億円を増額いたしました。

以上の補正の結果、令和 6 年度の最終予算額は、約5,864億円となり、前年度（約5,936億円）に比べ約72億円、約1.2%の減となりました。

最 終 予 算（特別会計）

（単位：千円）

特 別 会 計 名	令和 5 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)/(A)
営 林 事 業	282,930	319,987	37,057	[%] 113.1
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	545,401	573,599	28,198	105.2
農業改良資金助成事業等	153,825	85,974	△67,851	55.9
中小企業経営基盤強化資金助成事業	493,322	141,049	△352,273	28.6
収 益 事 業	34,424,734	32,022,348	△2,402,386	93.0
地 域 開 発 事 業	511,656	66,743	△444,913	13.0
公共用地先行取得事業	2,762,175	73,361	△2,688,814	2.7
港 湾 事 業	2,053,633	2,150,747	97,114	104.7
公 債 費	324,386,628	326,478,839	2,092,211	100.6
国民健康保険事業	227,969,590	224,487,898	△3,481,692	98.5
合 計	593,583,894	586,400,545	△7,183,349	98.8

2 令和6年度予算の執行状況

令和6年度予算の執行に当たっては、計画的かつ効率的な執行に努めた結果、令和7年3月31日現在の執行状況は、一般会計においては収入率91.7%、支出率83.1%となっており、特別会計においては収入率92.0%、支出率95.7%となっております。

令和6年度予算の執行状況

一般会計

(令和7年3月31日現在) (単位：千円)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額(A)	収入額(B)	収入率(B)/(A) %		予算額(C)	支出額(D)	支出率(D)/(C) %
府税	305,816,000	299,718,084	98.0	議会費	1,917,014	1,882,241	98.2
地方消費税清算金	128,222,181	128,222,181	100.0	総務費	82,435,664	53,377,861	64.8
地方譲与税	57,335,000	57,471,884	100.2	民生費	193,452,729	138,993,000	71.8
地方特例交付金	6,218,300	6,218,300	100.0	衛生費	22,530,723	14,283,698	63.4
地方交付税	202,879,000	203,871,598	100.5	労働費	3,670,585	3,007,820	81.9
交通安全対策特別交付金	270,000	275,803	102.1	農林水産業費	30,466,253	17,578,097	57.7
分担金及び負担金	1,514,642	852,133	56.3	商工費	164,566,997	162,006,980	98.4
使用料及び手数料	10,873,109	10,044,372	92.4	土木費	121,452,768	62,294,051	51.3
国庫支出金	125,421,481	83,609,648	66.7	警察費	84,254,836	76,795,096	91.1
財産収入	2,017,845	2,033,041	100.8	教育費	178,265,770	161,998,850	90.9
寄附金	1,556,994	1,435,284	92.2	災害復旧費	3,787,714	1,323,151	34.9
繰入金	18,531,967	18,317,820	98.8	公債費	120,609,246	120,595,925	100.0
繰越金	17,309,065	17,309,065	100.0	諸支出金	135,494,739	135,189,617	99.8
諸収入	171,188,442	166,477,514	97.2	予備費	144,988	0	0.0
府債	93,896,000	52,357,200	55.8				
仮受金	0	368,456	-				
合計	1,143,050,026	1,048,582,383	91.7	合計	1,143,050,026	949,326,387	83.1

(注) 本表には、令和5年度明許繰越分(53,975,385千円)、事故繰越分(40,057千円)を含んでいます。

特 別 会 計

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	歳 入			歳 出		
	予算額(A)	収入額(B)	収入率 (B)/(A) %	予算額(C)	支出額(D)	支出率 (D)/(C) %
営 林 事 業	391,039	265,920	68.0	391,039	285,115	72.9
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	573,599	572,145	99.7	573,599	379,141	66.1
農業改良資金助成事業等	85,974	241,394	280.8	85,974	8,062	9.4
中小企業経営基盤強化資金助成事業	141,049	148,291	105.1	141,049	24,130	17.1
収 益 事 業	32,022,348	30,982,856	96.8	32,022,348	28,517,103	89.1
地 域 開 発 事 業	66,743	50,087	75.0	66,743	66,033	98.9
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	73,361	73,362	100.0	73,361	73,361	100.0
港 湾 事 業	2,836,747	328,727	11.6	2,836,747	2,277,588	80.3
公 債 費	326,478,839	324,797,202	99.5	326,478,839	326,472,042	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	224,487,898	182,611,154	81.3	224,487,898	203,573,836	90.7
合 計	587,157,597	540,071,138	92.0	587,157,597	561,676,411	95.7

(注) 本表中、営林事業特別会計には、令和5年度明許繰越分(71,052千円)を、港湾事業特別会計には、令和5年度明許繰越分(686,000千円)を含んでいます。